



平成22年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社 青 森 銀 行
代 表 者 名 取締役頭取 加 福 善 貞
(コード番号 8342 東証第一部)
問 合 せ 先 総合企画部長 川 村 明 裕
(TEL 017-777-1111)

新中期経営計画について

青森銀行(頭取 加福 善貞)では、今後3年間(平成22年4月1日~平成25年3月31日)の経営指針となる中期経営計画を策定しましたので、その概要につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画の策定にあたって

(1) 当行の目指すべき姿

地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行

当行では、第12次中期経営計画「Step up Plan 12th」(平成19年4月~平成22年3月)におきまして、企業価値の向上に向けた取組みを強化してまいりましたが、国内外における経済環境の激変が地域経済へも波及し、また、金融機関における競争の激化に加え、健全経営が強く求められるなど、当行ならびに金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境においては、地域金融機関として求められる「地域経済活性化への貢献」を通じ、当行の存在価値を高め、今まで以上に地域・お客さまからの信認を得ることが必要となります。また、地域経済の牽引役としての役割を全うしつつ、激しい競争環境に打ち勝ち、持続的に成長していくためには、「収益力の向上による経営体質の改善」に取組み、「強い」銀行にならなければなりません。このような考え方に基づき、当行の企業理念であります「地域のために お客さまとともに 人を大切に」を実践するうえでの目指すべき姿を『地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行』としております。

(2) 新中期経営計画における基本的な考え方

今後の新中期経営計画の位置づけは、上記の目指すべき姿の実現に向けた「経営体質の抜本的な改革期」としており、利益水準の拡大と経営効率の向上により、強靱な経営体質への転換を図るという考え方に基づいております。また、本計画がスタートする平成22年は西暦2010年代のスタートの年でもあり、2010年代における長期ビジョンを見据え、強い経営体質を裏づけとした中長期成長ステージへとつなげるステップとなる計画としております。

2. 新中期経営計画の概要

(1) 名称

第13次中期経営計画
「アクティブ・チェンジ ～力強く・生き活きと・飛躍的に～」

新中期経営計画においては、成長モデルの構築と生産性の向上による強い経営体質への転換（「力強く」）、地域経済の活性化と活力ある組織への転換（「生き活きと」）、従来型価値観からの脱却による創造的な成長ステージへの転換（「飛躍的に」）をテーマとし、「目指すべき姿」の実現に向けて積極的に転換していくという意味を含め、名称を「アクティブ・チェンジ」としております。

(2) 計画期間

平成22年4月～平成25年3月(3年間)

(3) 取組方針および基本戦略

新中期経営計画においては、以下の4つを基本的な取組方針として定め、その方針に基づく基本戦略として「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」「生産性の向上」「人材育成の強化」「産業育成・企業支援」を掲げております。

取組方針

- **資金量拡大による成長モデルを構築し、効率的な経営体質への転換を図ります。**
- **限られた経営資源を有効活用し、生産性を向上させるための業務改革を断行します。**
- **人材育成を強化し、人材の戦力化・活性化を図ります。**
- **地域経済の活性化に向け、地域に根づいた取組みを強化します。**

基本戦略 調達基盤強化を軸とした収益力の向上（成長モデルへの転換）

- 取引拡大の原点となる調達基盤の再構築により、預金増強を図ります。
- 資金量を活かした重点分野への効率的・戦略的な経営資源配分により、収益力の向上（運用力の強化・フィービジネスの強化）を図ります。

基本戦略 生産性の向上（業務改革の断行）

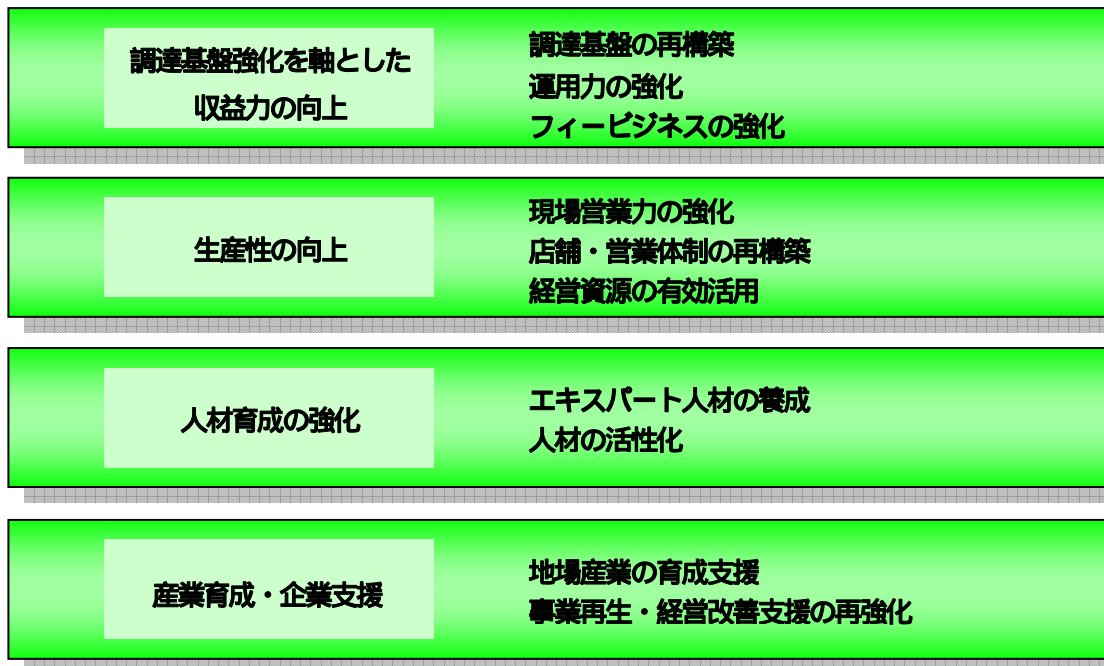
- 営業店業務の抜本的見直しと本部業務の徹底したスリム化により、現場営業力を強化します。
- 店舗・営業体制を再構築し、本部支援機能の現場化、重点地域の強化、「面」での人材・機能補完などを実現します。
- 限られた経営資源を有効活用し、ローコストオペレーションの徹底などによる、効率的な経営体質を確立します。

基本戦略 人材育成の強化（人材の戦力化）

- 高付加価値サービスの提供者としてのエキスパート人材を養成・戦力化し、人材のさらなる活力向上を実現します。

基本戦略 産業育成・企業支援（地域経済の活性化）

- 県内の基幹産業であるアグリビジネスを中心とした地場産業の育成支援と、取引先企業の事業再生・経営改善支援を再強化します。



（４）経営目標

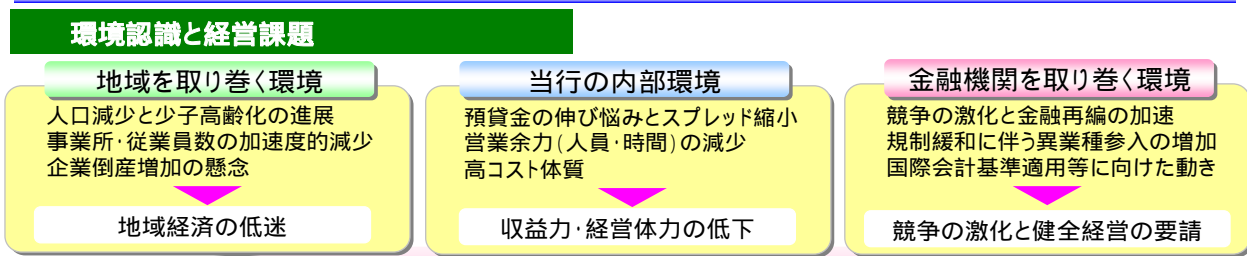
新中期経営計画に掲げた基本戦略を着実に実施することにより、次の経営目標の達成を目指します。

	平成 24 年度計画
コア業務純益	100 億円以上
総預金平均残高	増加額 1,500 億円以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	70%台前半
Tier 比率	9%以上

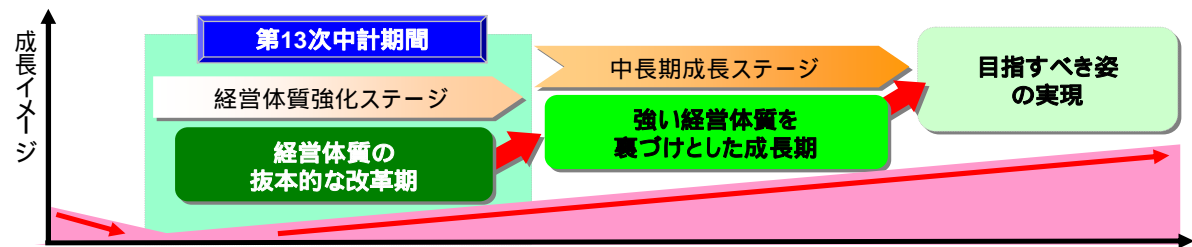
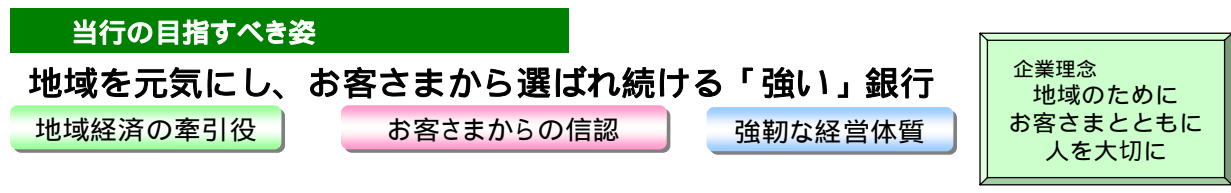
中計期間中の増加額目標

以上

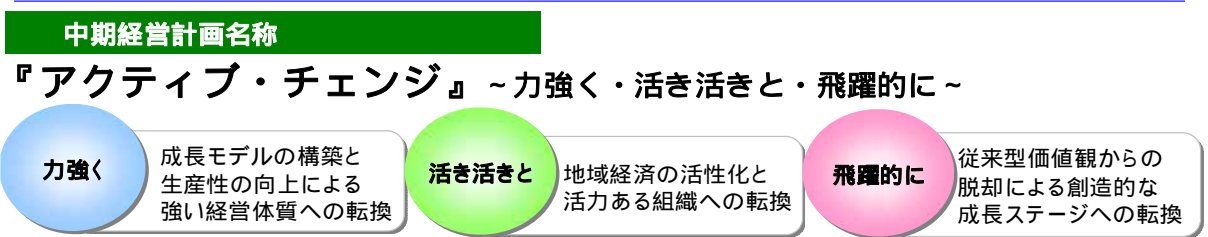
環境認識と第13次中期経営計画策定におけるコンセプト



「収益力の向上による経営体質の改善」、「地域経済活性化への貢献」が主要な経営課題



第13次中期経営計画の概要



計画期間

平成22年4月～平成25年3月(3年間)

取組方針

資金量拡大による成長モデルを構築し、効率的な経営体質への転換を図ります。限られた経営資源を有効活用し、生産性を向上させるための業務改革を断行します。人材育成を強化し、人材の戦力化・活性化を図ります。地域経済の活性化に向け、地域に根づいた取組みを強化します。

経営目標

コア業務純益	24年度計画 100億円以上	中計期間中の増加額目標
総預金平均残高	増加額1,500億円以上	
OHR(コア業務粗利益ベース)	70%台前半	
Tier 比率	9%以上	

第13次中期経営計画 骨子・体系図

目指すべき姿：地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行

